

II グラスノスチの下におけるソ連経済統計の変化

1.はじめに

本稿では、ゴルバチョフ政権の情報公開政策(グラスノスチ)の下で、ソ連の経済統計の公表状況にどのような変化が生じているかを検討する。ソ連の経済統計の重要な特徴の1つは、経済統計がソ連統計国家委員会(旧中央統計局)によってほとんど独占的に作成されてきたことであるが、本稿ではこの統計国家委員会による統計作成・公表状況を中心に考察する。なお、この統計機関自体もゴルバチョフ政権誕生以降、人事、機構の面で次のような変化を遂げている。

(1) 1985年12月2日付でヴォロダルスキー(1975年8月に就任)に替わり、コロレフが中央統計局長官に任命された。

(2) 1987年7月17日付で、中央経済管理機関に関する他の9つのソ連共産党中央委・閣僚会議決定とともに、「国の統計事業の根本的改善のための方策について」が採択された。

(3) 1987年8月8日付で、中央統計局が統計国家委員会(連邦・共和国国家委員会)に改組された。

(4) 1987年10月9日付で、ソ連閣僚会議決定「統計国家委員会の活動および組織構造の再編について」が採択された([3]p.3参照)。

※本項ではソ連統計国家委員会発行の経済統計年鑑および月刊誌について次の略号を用いる。

Narkhoz. 19XX: Народное хозяйство СССР в 19XX г.(1971、1976、1981、1986年の特別記念集を含む)

Vest stat: Вестник статистики

2.主要な変化

(1) 秘匿データの公表

ゴルバチョフ政権の情報公開政策の一環として、ソ連の統計作成・公表状況にも若干の変化が生じている。その1つは、1970年代後半頃から隠されていた統計数字のかんりの部分が公表されたことである。第1表から、①未だ全く非公表なのは、産業連関表と工業部門別従業員数くらいである、②平均寿命、乳児死亡率などは、まだ公表されていない年が残っている、などが確認される。

(2) 西側諸国と比較可能な統計の作成

西側諸国の統計と比較可能なデータが公表されるようになったことも1つの変化である。そのうちの1つは、国連の国際標準産業分類(International Standard Industrial Classification、[7]参照)に従った工業統計(企業数、生産高、平均賃金)の掲載(Vest stat, 1986, No.2, No.10, No.12)であり、もう1つは、GNP成長率を1987年経済実績のなかで初めて発表したことである。ソ連は現在GATTやIMFなど従来西側諸国中心に運営されていた国際金融機関への接近を図っており、今後ソ連統計の一層の「国際化」が期待される。

(3) 統計情報の量的拡大

公表される統計情報が量的に拡大したことも注目に値する。その1つは、1986年1-9月から四半期ごとの経済実績を発表するようになったことである。従来は経済全体の実績は上半期と年度全体のみ発表されていた。もう1つは、統計国家委員会がマスコミ向けにПресс выпускとして定期的に統計を発表するようになったことである。これらの一部は、「Известия」、「Экономическая газета」、「Коммунист」、「Плановое хозяйство」などに掲載されている。「Известия」の場合は、1987年8月29日から、原則として毎週土曜日に「Статистика и наш комментарий」と題するコラムで、この統計に基づく記事を書けるようになった。「Экономическая газета」の場合は、「統計国家委員会のデータによる」として、小さな統計表を(とくに1987年後半から頻繁に)掲載している。最後に、1988年には、次のような部門別、テーマ別の統計集を発行する予定が明らかにされている([1] p.16)。

Сельское хозяйство СССР

Капитальное строительство в СССР

Труд в СССР

Товары народного потребления

Население СССР

別の文献([3] p.14)には次のリストが挙げられている。

Промышленность СССР

Сельское хозяйство СССР

(第1表) 秘匿データの公表状況

項目	秘匿開始年	最近の公表状況	出所
支出国民所得の内訳	1976年	すべて公表	Vest stat 1988, No.1
穀物生産高	1981年	すべて公表	Narkhoz.1985
年齢別人口	1971年	1987年初のデータを公表	Vest stat 1987, No.12
平均寿命	1973年	1973~1977、1980~1982年を除いて公表 ¹⁾	Narkhoz.1985
乳児死亡率	1975年	1975~1979年を除いて公表 ²⁾	Vest stat 1986, No.12
工業部門別労働者・職員数	1976年		
原油・石油製品・天然ガス・石炭・コークスの輸出・輸入量 ³⁾	1977年	1980、1985~1986年を公表	Narkhoz.1986
穀物輸出・輸入量 ³⁾	1977年	同上	同上
産業連関表 ⁴⁾	1977年		

(備考)

1) Narkhoz.1986には共和国別を公表。

2) 初めに「Экономическая газета」№43, 1986に1980、1983~1985年を公表した。また、Narkhoz.1986には共和国別を公表。

3) 貿易関係の統計は、従来外国貿易省の管轄にあったが、[5]p.7によれば、1987年春の段階で、③統計国家委員会の管轄に移す、④隠していたエネルギー・穀物統計を公表する、などが決定されたようである。

4) 1972年表まで公表しているが、1977年表、1982年表、1987年表は非公表。

Численность Населения СССР

СССР и зарубежные страны в 1987 г.

このような統計集は、1956年から1973年までは何回か発行されていたが、その後出版が途絶えていたものである。

(4) 国民所得統計の変化

ソ連の年度計画・5ヵ年計画では従来支出国民所得が経済全体の成長を示すもっとも重要な指標と位置づけられてきたが、1986年後半頃から生産国民所得をより重視する方向に変わった模様である。すなわち、1986年の1-9月実績や年度実績の発表では冒頭で生産国民所得の実績が挙げられ、「社会発展・国民生活水準の向上」の部分で支出国民所得の実績に言及されようになり、1987年については年度計画、1-3月、1-6月、1-9月実績のいずれについても生産国民所得の目標あるいは実績しか公表されなくなったのである。一方、シャタリンなど経済学者の側からも、生産国民所得で国の経済成長を測るべきだとの議論が出されている。

(5) 工業の部門分類の変化

工業の部門分類が従来の細かい省別から、コンプレクス(大部門)別に変化している。従来はNarkhoz.などの工業統計において、次のような部門分類が採用されていた。

[旧分類]

- 1 電力
- 2 燃料
- 3 鉄鋼
- 4 非鉄金属
- 5 化学・石油化学
- 6 機械
- 7 木材加工、製紙・パルプ
- 8 建設資材
- 9 ガラス・陶器
- 10 軽工業
- 11 食品
- 12 精穀・総合飼料

以上のように、12の部門が並列されていたわけである(なお、[2]p.704によれば、ソ連の工業部門としては、このほかに微生物工業、医療工業、印刷工業、その他の工業があるが、これらが独立の部門としてNarkhozの統計に登場することはほとんどなかった。後述するように、微生物工業、医療工業は化学工業の統計に含まれていた可能性がある)。この分類は1985年実績、1986年上半期実績の新聞発表の頃から変化し始め、1986年1-9月以降の月別工業実績の発表、Narkhoz.1985以降では(その後も若干の変化はあるが)、恒常的に次のような部門分類が採用されるようになった。

[新分類]

- | | | |
|-------|-----------------|----------|
| 1 | 重工業 | |
| 1-1 | 機械工業コンプレクス | (旧分類6) |
| 1-2 | 素材・化学品生産 | |
| 1-2-1 | 冶金コンプレクス | (旧分類3、4) |
| 1-2-2 | 化学・木材コンプレクス | (旧分類5、7) |
| 1-2-3 | 建設資材工業 | (旧分類8) |
| 1-3 | 燃料・エネルギー・コンプレクス | (旧分類1、2) |
| 2 | 軽工業 | (旧分類10) |
| 3 | 農工コンプレクス | (旧分類11) |

ソ連では、1986年後半頃から管理機構改革の目玉として、関連産業部門全体を管理する「大部門省」が創設されるようになり、工業関係では機械工業コンプレクス、燃料・エネルギー・コンプレクス、化学・木材コンプレクスの調整本部(ビューロー)と、国家農工委員会が創設された。以上の部門分類はまさにこのコンプレクスごとの管理構想に対応するものである。

上掲の新分類の一覧における旧分類との対応関係は、部門別工業生産指数、生産高の部門別比重、固定フォンドの部門別比重、部門別平均賃金、部門別利潤などの数値を、Narkhoz.1984以前とNarkhoz.1985以降で比較して推測したものである。新旧の対応関係と変化については次の点を指摘できる。

①後述する若干の問題を除くと、新分類は旧分類を包括するものであり、部門分類自体を変えたというより、発表形式を変えたという方が正しいように思われる。

②重工業という包括的な分類が現れたため、Narkhoz.の生産高、固定フォンド、利潤などの統計で、捕捉率が高まり、残余項として求められる「その他の工業」が著しく減った。

③上述の機械工業コンプレクスの調整本部(ビューロー)は、民需機械工業省(1988年3月現在8省)を管理する機関であり、軍需機械工業省(同9省)はその管轄外にあることは明らかであるが、工業統計の上で機械工業コンプレクスに軍需機械工業が入るか否かは現時点で判断できない。ただし、年度実績、月別実績の発表においては、機械工業コンプレクスに軍需機械工業が含まれていない可能性が大きいように思われる。一方、Narkhoz.の工業生産高、固定フォンド、利潤などの統計では、「その他の重工業」の比重が小さく、工業統計に軍需機械生産が含まれるのであれば、機械工業コンプレクスにそれは含まれていると考えざるをえない。

④旧分類4の非鉄金属については、戦略的物資であるためか、1960年代から工業部門別のほとんどの統計で、この部門の数字が得られなかった。したがって、Narkhoz.1985から鉄鋼業と一括された形ではあるが、データが掲載されるようになったことは特筆すべきことである。しかし、この部門のデータが鉄鋼業と区別されて掲載されるケースは今のところないようである。

⑤化学・木材コンプレクスには、医療・微生物工業が含まれていることは明らかであるが、工業生産高、固定フォンドのデータでみると、新分類の1-2-2は旧分類の5、7の合計に厳密に対応している(利潤統計ではNarkhoz.1986から若干の変化があり、工業全体の利潤と化学・木材コンプレクスの利潤が

Narkhoz.1985と食い違っている)。したがって、旧分類においても医療・微生物工業のデータは化学・石油化学のデータに含まれていたと見なすべきであると思われる。

⑥旧分類の9(ガラス・陶器)、12(精穀・総合飼料)のデータはNarkhoz.1985以降ではほとんど得られなくなった。残余項として求められる「その他の工業」と「その他の重工業」の値を検討してみると、9、12ともに新分類では「その他の重工業」に含まれているようである。

以上のように、工業部門別のデータに限って言えば、省別の詳しいデータが得られなくなり、公表される統計量はむしろかなり減った。非鉄金属のデータが鉄鋼業のデータと一括されて公表されるようになったことを考慮しても、工業部門別統計の公表状況は改善されたとは言えない。

(6) 農工コンプレクス概念の重視

農業と農産物加工工業を一括した農工コンプレクスの概念がより明確に買われるようになっていく。すなわち、農工コンプレクスは、Narkhoz.1983から独立の章として、食品工業と農業の章の間に現れるようになり、Narkhoz.1985からはさらに進んで、農工コンプレクスという章のなかに、耕種や畜産、食品工業の節が含まれるようになった(農業と題する章や節はなくなった)。このように、食品工業を含んだ農工コンプレクスという概念が統計のうえでもより重視されるようになっていく。

農工コンプレクスという概念の捕捉範囲を理解するために、農工コンプレクスの生産高・固定フォンド・従業員数、企業数、投資の数字を検討してみよう。

生産高・固定フォンド・従業員数の統計では、農工コンプレクスの内訳が、①農林業、②調達、③農産物原料加工工業部門、④商業・公共食堂、⑤トラクター・農業機械の修理、⑥建設、に分けられている(Narkhoz.1986, p.201)。一方、企業・組織数の統計では、①コルホーズ、②ソフホーズ、③経営間企業・組織、④農産物原料一次加工軽工業企業、⑤食品工業企業、⑥トラクター・農業機械修理企業、⑦農村建設組織、に分けられている(Narkhoz.1986, p.208)。

投資についてはさらに複雑で、Narkhoz.には農業投資統計として次の4種類の数字が掲載されている(Narkhoz.1986, pp.719-720の注釈参照。なお、③と④についてはNarkhoz.1985とNarkhoz.1986の間に若干の概念の違いがあるようで、数字に食い違いがある)。

①農業への生産的投資(産業部門別投資の表)

②農業への投資(①+非生産的投資)

③農業発展のための全コンプレクスの投資(②+農業科学研究施設の発展、農産物加工・建設資材生産企業の建設、農業部門を対象とする請負組織の建設業の発展、農業企業の住宅および文化・日用施設建設のための投資)

④農工コンプレクス(農業への生産財供給部門を含む)発展のための投資(③+食品工業、微生物工業、精穀・総合飼料工業、化学肥料生産、トラクター・農業機械・食品機械工業、商業への支出、消費協同組合の投資、農業企業従業員の協同・個人住宅建設への支出)

1986年のデータでソ連の投資総額に占める比重でみると、①=17.2%、②=23.7%、③=25.8%、④=31.9%となっている(Narkhoz.1986, pp.274-276, 329から計算)。

以上の点から分かるように、農工コンプレクス関係の統計を扱う場合には、その捕捉範囲に十分注意する必要がある。

(7) 計画に対する実績の公表

経済全体あるいは工業の実績を増加率の形で発表する際にみられる最近の変化は、増加率が基準年(期間)の実績に対する比率として示されるのではなく、基準年(期間)の計画に対する比率として示されることが多くなっている点である。工業生産実績の場合、1987年1月から1-5月の実績までは、1987年t期計画の1986年t期計画と実績に対する比率、1987年t期実績の1986年t期計画と実績に対する比率という4系列の数字(工業部門別生産増加率)が公表されていた(1-6月以降は従来の方式に戻った)。

なお、ソ連では1987年から年度計画の目標数字自体も前年実績ではなく、前年計画に対する値として策定・発表されるようになっていく。年度計画は通常前年の10月頃に策定・発表されるから、後でしばしば大幅に修正されるその年の暫定実績をベースに計算するより、その年の計画をベースに計算する方が合理的であることは言うまでもない。

3. Narkhoz.1986における変化

この項では、現時点でもっとも新しい統計集であるNarkhoz.1986における変化をまとめておこう。

(1) 編成上の変化

Narkhozは1970年代後半以降、年々薄くなる傾向にあったが、Narkhoz.1986はNarkhoz.1985と比べて111ページ増加し、減少傾向に歯止めがかかった。ただし、革命70周年記念ということで革命～戦後復興期のデータが計21ページにわたって掲載され、また、巻末にやはり計21ページにわたる注釈が復活したことがあり、正味では70ページ程度の増加ということになる。

巻末に注釈が復活したのはNarkhoz.1978以来のことである。内容的にはNarkhoz.1978までの注釈と同一の部分が大半であるが、微妙に変化したところも多く、今後さらに詳しく検討する必要がある。現在までにチェックしたなかでは、国民所得統計の基準価格が1986年以降、1983年価格になったという点、とくに批判の多かった米ソの国民所得比較に関してかなり詳しく説明している点などが興味深い。

その他の編成上の変化としては、従来巻頭に置かれていた人口統計が、労働統計と一括されて、「人口と労働資源」という章にまとめられたことなどがある。

(2) 掲載の仕方の変化

ここでは掲載の仕方におけるいくつかの変化を記しておく。

① コルホーズの扱い

近年「コルホーズのソフホーズ化」ということが言われ、コルホーズとソフホーズの違いが次第に不明瞭になっている実態が指摘されているが、統計においても、Narkhoz.1986ではソフホーズに関する統計とほとんど同じ扱いを受けるようになった。すなわち、コルホーズの利潤という統計が初めて登場し(p.287)、それに伴って収益性統計も現れた(pp.290-291)。また、在庫統計にもコルホーズのデータが掲載されるようになり(p.627)、コルホーズを含めた企業数の統計も掲載された(p.115)。

② サービス(住民日用サービス)の重視

ゴルバチョフ政権の経済政策のなかでサービスが重視されていることを反映して、サービス(住民日用サービス)部門のデータが独立した部門として掲載されるケースが増えている。たとえば、利潤、減価償却、在庫統計に住民日用サービスという内訳が登場している。また、商業とサービスを同格にとらえるという視点も強まり、編成上も商業と一括されて、「住民への商品・サービスの供給」という章に含められたほか、「物的財貨・サービスの消費」という新しい指標が登場している(p.449)。

③ 情報・計算サービスの扱い

Narkhoz.1986では物的生産活動の1つとして、「情報・計算サービス」が登場した。注釈のなかでも物的生産活動の1つであることが明記されている(p.711)。労働者・職員数の統計(p.412)を検討すると、これは従来「管理機構」(非生産分野)のなかに含まれており、新たに物的生産活動として認可されたようである。また、賃金統計(p.431)にも登場している。この部門の数字は1970年から記入されており、ちなみに、労働者・職員数は1986年に35万5,000人、月平均賃金は158.0ルーブルである。

④ その他の新たに公表されたデータ

その他の新たに公表されたデータとしては、まずコルホーズ市場における主要農畜産物別の価格動向および国定小売価格との比較のデータがある(p.485)。また、従来はVest statに掲載されていた工業部門別賃金が初めてNarkhoz.1986に登場した(p.143)。最後に、第1表に示した主要品目別輸出入量・輸入量とともに、主要品目の輸出比率[輸出/生産]、輸入比率[輸入/(生産-輸出+輸入)]が掲載された(pp.642, 644)。

(3) 掲載されなくなったデータ

全体的にデータが増えているなかで、掲載されなくなったデータもある。その1つは農畜産物品目別生産高・商品生産高・買付高に占める社会化経営の比重の数字で、従来はこれをもとに個人副業経営の比重を求めることができた。これが公表されなくなった原因としては、社会化経営と個人副業経営との契約制の普及で、2つの経営の間の境界線が不明瞭になったことが考えられる。

既述のように、工業の部門分類が変化した影響もあり、工業部門別投資のデータが実質的にはほとんど得られなくなった。掲載されているのは、コンプレックス別のデータ(p.330)であるが、燃料・エネルギー、冶金、機械、化学・木材(従来の化学プラス木材には対応しない)、建設(従来の建設プラス建設資材工業に対応)の区分しかない。

最後に、Narkhoz.1986ではなく、既にNarkhoz.1985から未完工建設額のデータが掲載されなくなったことを指摘しておこう。掲載されているのは、投資総額に対する未完工建設額の比率の数字(p.332)であるが、基準価格が明確でないこともあり、最近の未完工建設額の動向を把握するのが困難になっている。

参考文献

- [1] Белов, Н., Статистика: время перемен, «Экономическая газета» No.42, 1987.
- [2] Госплан СССР, Методические указания к разработке государственных планов развития народного хозяйства СССР, Москва, 1974.
- [3] Государственный заказ на разработку статистической информации в 1988 г., «Вестник статистики» No.2, 1988.
- [4] Королев, М., Задачи перестройки статистики, «Вестник статистики» No.4, 1987.
- [5] "Soviet Energy Situation Update," *PlanEcon Report*, Vol.3, No.52, Dec. 30, 1987.
- [6] Trembl, Vladimir G., "A Turning Point in Availability of Soviet Economic Statistics?," *Soviet Economy*, Vol.2, No.3, 1986.
- [7] United Nations, "Indexes to the International Standard Industrial Classification of All Economic Activities," *Statistical Papers, Series M*, No.4, Rev.2, Add.1, New York, 1971.
- [8] Vanous, Jan, "The Soviet Economic Information System and its Impact on Economic Reform," *PlanEcon Report*, Vol.3, No.46, Nov. 12, 1987.

[田畑伸一郎]